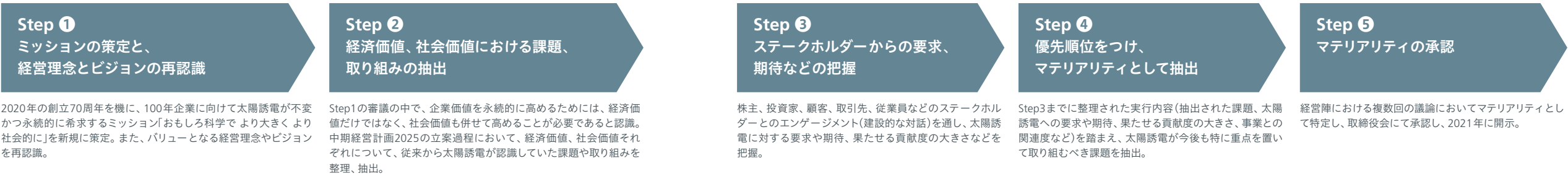


マテリアリティ

太陽誘電は、ミッション「おもしろ科学で より大きく より社会的に」を達成するために、様々な課題の中からより重要なものをマテリアリティ(重要課題)として特定しています。2021年度にスタートした中期経営計画2025

マテリアリティ(重要課題)の
特定プロセス



マテリアリティと重点施策

分類		マテリアリティ（重要課題）	SDGs目標	中期経営計画2025における重点施策	中期経営計画2025における経営指標	2021年度の取り組み例	関連ページ	
経済価値		基幹事業成長のためのコア技術の強化	 目標 7 エネルギー  目標 9 インフラ、産業化、イノベーション	・商品戦略 積層セラミックコンデンサ(MLCC)のさらなる成長に加え、インダクタと通信デバイスを強化し、コア事業として確立	売上高 4,800 億円	高品質で環境負荷の低減を実現するスマート商品の開発と安定供給への取り組み ・コンデンサ：小型、薄型、大容量、高信頼性のMLCCの開発 ・インダクタ：金属系磁性材料をはじめとした材料開発、巻線・積層プロセス技術の高度化 ・通信デバイス：第5世代移動通信システム(5G)に向けた次世代商品の開発	➡p.38 営業概況	
				・市場戦略 注力すべき市場(自動車＋情報インフラ・産業機器)の売上比率を50％へ	営業利益率 15％以上	高い技術力が求められる自動車、情報インフラ・産業機器市場向けに、ハイエンド商品、高信頼性商品の開発に注力	➡p.18 中期経営計画2025	
				・財務戦略 電子部品の需要拡大に対応するため、継続的な能力増強を実施	ROE 15％以上	・国内、海外(中国、マレーシア)において、生産能力増強のための新棟および新工場建設を開始 ・MLCCの生産能力を前年度比10～15％増強	➡p.40 特集①	
		社会課題解決のためのソリューション創出	—	ROIC 10％以上	回生電動アシストシステムの販売拡大、および河川モニタリングシステム、橋梁モニタリングシステム、IoTエンジンsoliot™などのソリューション提案	➡p.44 特集②		
社会価値	(E)環境	気候変動への対応強化	 目標 6 水・衛生  目標 12 持続可能な消費と生産	・数値目標を掲げて取り組みを加速	GHG(温室効果ガス)排出量 2030年度 42％削減 (絶対量、2020年度比) ※2022年度期初に25％から引き上げ	・生産拠点における生産・インフラ設備の省エネ化 ・太陽光発電の運用継続 ・TCFDに沿った情報開示の拡充(安全・環境報告書2022、統合報告書2022など)	➡p.66 環境関連活動	
		資源の有効活用と循環型社会構築への貢献	 目標 13 気候変動		廃棄物・水使用量 2025年度 10％削減 (原単位、2020年度比)	・生産拠点における、生産工法見直しなどによる廃棄物の削減 ・生産拠点における、水使用設備の最適化などによる水使用量削減		
	(S)社会	安全第一な職場で健康経営と働き方改革を実現	 目標 3 保健  目標 5 ジェンダー		安全性・快適性・環境性能を兼ね備えた職場作り、拠点機能最適化 傷病率<0.016 度数率<0.08	・2022年度～2025年度までの安全衛生中期目標を新たに設定 ・5M(Man, Machine, Method, Material, Measument)の項目ごとの安全衛生活動を推進 ・メンタルヘルス発症者率低減のための研修の実施	➡p.74 社会関連活動	
		ダイバーシティを基盤とした人材の開発と育成	 目標 8 経済成長と雇用		ワークエンゲージメント 2.5以上	・勤務間インターバル制度の導入、平時在宅勤務制度トライアルの実施 ・健康指標「Focus 5(食事、非喫煙、運動、睡眠、ストレス)」を定めて取り組みを展開		
			(G)ガバナンス		事業の成長を支える経営品質の向上	 目標 11 持続可能な都市  目標 16 平和	新卒女性採用率 30％以上	・女性を対象とした会社説明会の実施 ・女子学生向け採用イベントへの参加 ・子育てサポート企業として厚生労働大臣の認定「くるみん認定」を取得(2021年6月)
		女性管理職比率 2030年度 10％以上 ※2022年度期初に新設					・労働組合と協働で女性活躍推進に関するワークショップを開催 ・女性の管理職昇格者による座談会の実施	
	災害や感染症に対するBCM構築と進化					—	・外部評価機関を活用した取締役会の実効性評価の実施 ・役員報酬制度の見直し	➡p.56 コーポレートガバナンス
						・内部統制委員会の下にコンプライアンス部会・リスク管理部会を設置 ・情報セキュリティの強化(持出PCのセキュリティ強化、グループ会社のセキュリティ責任者・担当者向け教育実施) ・各生産拠点の緊急事態行動基準の確認と見直し(対災害) ・継続的かつ定期的にBCP委員会を開催し、感染状況や生産・物流状況の情報共有、感染予防対策などの推進と徹底(対感染症)	➡p.62 コンプライアンス・リスクマネジメント	